2013年3月議会 監査委員についての反対討論（要旨）

まつざき 真琴

2013/3/27

私は、日本共産党県議団として、議案第74号監査委員に自民党の永井章義氏と県民連合の柳誠子氏を任命する件について反対し、その理由を述べ討論いたします。

監査委員の性格と任務については、地方自治法でも明らかなように、その職務権限は、本県の財務に関する事務執行、本県の経営する事業の監査はもとより、みずからが必要と認めれば、本県が補助金、交付金、負担金、損失補償や利子補給、その他財政的援助を与えているものの出納、また指定管理者など公の施設の管理を行わせているものについても監査ができるなど、非常に広範な内容を含んでおり、憲法と地方自治法に基づいて住民の命と暮らしを守り、汚職や腐敗を厳しくチェックして、真に住民本意の公正にして厳正、効率的な財政執行を保障する上で、その果たすべき役割と権限は極めて重大なものがあります。

伊藤知事就任以来、本県議会では、わが党を除いて、全ての会派が、提案された全ての議案にオール賛成の議会となっています。

2012年度の監査委員は、今回の提案同様、自民党と県民連合の議員でありました。3件の住民監査請求が行われ、3件とも棄却でありました。そのうちの1件が、鹿屋女子中学生セクハラ事件の被告元校長に支払われる退職金について、支払中止を求めるものでした。

この監査では、元校長の懲戒処分への取り扱いの違法事由等についても対象にして、監査がなされました。県教育委員会は平成19年3月22日付けで「学校職員の懲戒処分の指針」を制定しており、これらの指針によると児童生徒に対するわいせつ行為等については、「わいせつ行為をした教職員は免職とする」とされています。しかしながら、県教育委員会は、その判断を司法にゆだね、元校長の否認により、刑事訴訟において不起訴になったことや民事訴訟においてはわいせつ行為を認定したものの原告が控訴して判決が確定していないことを理由にして、懲戒免職としませんでした。当時の校長と生徒という関係において、密室で行われたわいせつ行為であるにもかかわらず、加害者である元校長が否認していることをもって、司法の判断を理由に県教育委員会は、加害者擁護と言える立場をとったものです。監査結果は、「請求人の主張には理解できる部分もある」としながら、結局はこの県教育委員会の当事者意識の欠如した判断を支持するものになっています。民事訴訟が確定していないことを理由にするのであれば、少なくとも、民事訴訟でわいせつ行為が確定した場合には、退職手当の返納を求めるという勧告がなされるべきであると考えます。

例年、4人の監査委員の内、一人は県の幹部職員OB、そして議員2人は、知事の議案に、是々非々の立場を取らないオール賛成の与党議員で構成されております。この間、私は、住民監査請求の状況を見てまいりましたが、特に、県の立場と住民の利益が相反する場合において、厳正な監査ができるのか疑問を持つものであります。以上の理由から、両氏の監査委員の選任に同意できないことを申し述べ、討論といたします。